

// 巻 頭 言 //

日本ライトハウス視覚障害リハビリテーションセンター
養成部長 堀内恭子

1991年（平成3年）日本ライトハウス（以下日ラ）に入職した年に指導者養成課程を受講、1992年（平成4年）から養成部の配属になり32年が過ぎた。養成部長という大役を仰せつかい、その責務の重大さを感じる日々である。与えられた使命は何なのか、指導者養成課程の変遷を振り返りながら考えてみたい。

1965年（昭和40年）日ラで「職業・生活訓練センター」が開設された。国内初の「視覚障害リハビリテーションセンター」の幕開けであった。1970年（昭和45年）大阪が「万国博覧会」で活気づいていた頃、第1回「歩行訓練指導員養成講習会」（以下歩行養成）が開催され、日本初の歩行訓練士12名が誕生した。2年後の1972年（昭和47年）には厚生労働省の委託事業となり、本年度55年（54期）を迎える。

1990年（平成2年）からは、国立身体障害者リハビリテーション学院（現：国立障害者リハビリテーション学院：以下国リハ）でも「視覚障害生活訓練専門職員」の養成が開始された。ここでは歩行訓練とその他の生活訓練も合わせた指導者の養成がなされた。そこで国リハとの整合性を保つために、日ラでも1994年（平成6年）～2000年（平成12年）「リハビリテーション指導者養成課程」（以下リハ養成）が実施された。

国リハが1999年（平成11年）修業期間を2年としたことから、日ラでも「歩行養成」と「リハ養成」を統合する形で「視覚障害生活訓練等指導者養成課程」と名称変更を行い、2年間の受講期間とした。所属の有る者に限っては、4期に分割して受講が可能となっている。

1993年（平成5年）から、文部科学省後援、教員免許取得者等を対象とした「教育関係者歩行訓練研修会」（以下教育研修）が開催され、「教育関係者視覚障害リハビリテーション研修会」という名称で、「歩行養成」と同時開催にて継続している。

日ラに養成部が誕生したのは1992年(平成4年)である。前年の1991年(平成3年)までは、日ラの歩行訓練士全員が当事者の訓練と並行して指導者の養成に携わっていた。筆者はその最後の受講生だった。当時、日ラでは3学期制がとられており、当事者にはお盆休みがあった。指導者の養成は丁度、その休み中に行われていた。閑散とした放出の町でアイマスクをつけ実技指導を受けたことを懐かしく思い出す。

日本眼科医会では、ロービジョン患者が、それぞれの悩みに応じた適切な指導や訓練などが受けられるように、相談先を紹介するパンフレット「スマートサイト」を全都道府県で作成した。日本視覚障害団体連合(以下日視連)では、医療機関を拠点に早期からの支援や福祉・教育・就労等の社会資源へ橋渡しを担う専門家である、英国のECLO(Eye Clinic Liaison Officer)に関する調査、視察、日本への導入の検討などが行われている。医療から教育や福祉への橋渡しをするシステム作りが動き始めているのだと感じる。果たしてその受け皿として、歩行訓練や視覚障害リハビリテーションを提供できる体制は整っているのだろうか？

いわゆる歩行訓練士数は日ラ、国リハ、海外の修了生を合わせると1104名(2023年4月日ラ調査)。生活訓練実施機関の内、歩行訓練士が在籍している機関は87機関。在籍人数は217名。内歩行訓練を実際に行っている歩行訓練士は187名であった(2023年度調査結果。盲学校を除く)。12県(27.9%)37機関(19.8%)には歩行訓練を実施している歩行訓練士が1名しか在籍せず、訓練待機期間が1年を超える機関もあるとのこと。1名の歩行訓練士の退職と同時に歩行訓練の事業を継続できない実態も有り、継続して視覚障害者に歩行訓練を提供できる体制づくりが急がれる。

日ラの創設者である岩橋武夫、その思いを引き継いだ岩橋英行を始めとする先人達の尽力なくしては、現在の視覚障害リハビリテーションを提供できる仕組みが到底整っていなかったと思われる。見えない、見えにくくなりつつある方々の闇夜を照らす灯台の灯を消すようなことがあっては決してならないと、ここに決意を新たにする所存である。